

2024年6月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 株式会社オープンアップグループ 上場取引所 東
コード番号 2154 URL <https://www.openupgroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 西田 穰
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 博 TEL 03-6672-4181
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 2024年3月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年6月期第2四半期の連結業績（2023年7月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	85,053	13.5	7,356	10.8	7,911	8.3	7,868	8.2	5,380	1.7	5,351	1.6
2023年6月期第2四半期	74,952	—	6,639	—	7,305	—	7,270	—	5,290	24.0	5,264	25.2

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	5,535	3.5	61.80	61.64
2023年6月期第2四半期	5,348	34.0	59.75	59.52

- (注) 1. 事業利益は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失など）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。
2. 当社は、2023年11月27日に株式会社ビーネックスパートナーズの全株式を、東京証券取引所の上場会社であるUTグループ株式会社へ譲渡する契約を締結いたしました。これにより第20期第2四半期連結会計期間より株式会社ビーネックスパートナーズの事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の売上収益、事業利益、営業利益、税引前四半期利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を開示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	104,373	68,081	67,963	65.1
2023年6月期	101,491	65,016	64,956	64.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	17.00	—	33.00	50.00
2024年6月期	—	20.00	—	—	—
2024年6月期（予想）	—	—	—	35.00	55.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,000	14.1	13,500	18.0	13,900	14.3	13,900	11.1	11,200	17.5	129.40

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2024年2月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
 対前期増減率は、非継続事業を除いた継続事業の増減率を記載しております。
2. 事業利益は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失など）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期2Q	91,597,398株	2023年6月期	91,575,411株
② 期末自己株式数	2024年6月期2Q	4,968,287株	2023年6月期	5,024,481株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期2Q	86,583,935株	2023年6月期2Q	88,114,660株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年2月9日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(売却目的保有資産及び非継続事業)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績の状況

当社は2023年11月に当社の連結子会社である株式会社ビーネックスパートナーズの株式譲渡を決定したことから、要約四半期連結財務諸表の作成上、同社の事業を非継続事業に分類しております。このため、売上収益、売上総利益、営業利益及び税引前四半期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。また、前年同四半期からの増減比率の記載にあたっては、前年同四半期実績を同様に組み替えております。詳細につきましては、「（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（売却目的保有資産及び非継続事業）」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における売上収益は85,053百万円（前年同期比13.5%増）となりました。この増収は主に、機電・IT、および建設領域で在籍人数が伸長し、稼働率も概ね高い水準で推移したことに加え、為替影響で海外領域の売上収益が増加したことによります。利益面では、売上総利益および定常的な販売管理費の売上収益に対する比率は維持されたものの、新株予約権の行使条件達成による一時費用の発生や雇用調整助成金の剥落により、利益率は僅かに低下しました。この結果、事業利益は7,356百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は7,911百万円（前年同期比8.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は5,351百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

※事業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失等）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりです。セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を適用しております。

当第2四半期連結累計期間の期首より、マネジメントによる管理を一層強化するため、セグメント利益を従来の営業利益から、営業利益に持分法による投資損益を調整した金額に致しました。

[機電・IT領域]（ITや機械・電機領域の開発・設計・運用保守分野に対する派遣・請負・委託事業）

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度からの積極的な採用投資の結果、在籍人数が順調に伸長し、稼働率も概ね93～94%前後で安定的に推移しました。利益面では、ミドル人材へのシフトによる単価の改善などにより売上総利益率は維持され、ネプラス株式会社のプロダクト事業売却に伴う利益も計上されましたが、当該セグメントを対象にした新株予約権の行使条件達成により一時費用が発生し、また前第2四半期連結累計期間の雇用調整助成金が剥落したため、利益率はやや低下しました。

この結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上収益は44,027百万円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益は5,018百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

[建設領域]（建設業界への施工管理者やCADオペレーターの派遣事業）

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度からの採用強化や社員定着施策の結果、在籍人数が増加し、また建設業界の人材需要を踏まえた契約単価の改善も進展しました。利益面では、採用費を含めた販売管理費は抑制されたものの、稼働率が一時期やや軟調に推移し、また雇用調整助成金が剥落したことにより、利益が減少しました。

この結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上収益は21,476百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は3,374百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

[製造領域]（顧客企業の製造工程等における請負・受託・派遣の事業）

当第2四半期連結累計期間においては、製造業における人材需要が停滞傾向で推移する中、引続き営業エリア内の顧客を幅広く開拓した結果、受注件数は増加しましたが小型案件が多く受注人数は減少し、稼働人数が伸びませんでした。利益面では、求人費は抑制したものの、中期の事業拡大に向け組織体制を強化し、また売上総利益率もやや低下したため、従来の高い利益率が維持出来ませんでした。

この結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上収益は5,415百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は137百万円（前年同期比57.1%減）となりました。

[海外領域]（日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負や、有料職業紹介などの人材サービス事業）

当第2四半期連結累計期間においては、英国ではインフレのピークは過ぎたものの経済は弱含みで推移するなか、着実に新規顧客開拓を進めるなどの受注活動の結果、ポンドベースでは小幅の増収、加えて為替レートの変動により円ベースでは大幅な増収となりました。利益面では、利益率の高い紹介事業の一時的な活況が終息したこと、インフレにより経費や人件費が上昇したことにより、利益が減少しました。

この結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上収益は18,789百万円（前年同期比19.8%増）、セグメント利益は439百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

[その他]

報告セグメントに含まれない領域として、株式会社SAMURAIがオンラインプログラミング学習サービスを、当社グループの特例子会社である株式会社ビーネックスウィズが障がい者雇用によるグループ内各種サービスを行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、オンラインプログラミング学習サービスは収益性重視の方針が奏功し売上利益共に堅調に推移し、グループ内各種サービスについてはコロナ影響の緩和により一定の回復が見られました。

この結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上収益は、内部取引を含めて1,253百万円（前年同期比34.1%増）、セグメント利益は98百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,881百万円増加（2.8%増）し、104,373百万円となりました。主たる変動項目は、売却目的で保有する資産へ組み替えたことによる変動2,076百万円に加えて、現金及び現金同等物の増加4,132百万円、繰延税金資産の減少909百万円、その他の流動資産の減少814百万円、使用権資産の減少558百万円、営業債権及びその他の債権の減少463百万円及び非流動資産のその他の金融資産の減少274百万円等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて183百万円減少（0.5%減）し、36,291百万円となりました。主たる変動項目は、売却目的で保有する資産に直接関連する負債へ組み替えたことによる変動1,906百万円に加えて、非流動負債のその他の金融負債の減少634百万円、未払法人所得税の減少522百万円、営業債務、その他の債務の減少520百万円及びその他の流動負債の減少372百万円等によるものであります。

（資本）

当第2四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べて3,065百万円増加（4.7%増）し、68,081百万円となりました。主たる変動項目は、親会社の所有者に帰属する四半期利益5,351百万円の計上、配当金の支払2,864百万円及び非支配株主に対する売建プット・オプション負債の取り崩しによる増加127百万円による利益剰余金の増加2,713百万円並びにその他の資本の構成要素に含まれる新株予約権の増加123百万円等によるものであります。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて4,394百万円増加し、売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物262百万円を除くと、当第2四半期連結会計期間末には20,209百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,830百万円の収入（前年同期は7,667百万円の収入）となりました。主な要因は、税引前四半期利益の計上7,868百万円、非資金項目である減価償却費及び償却費1,012百万円等が、法人所得税の支払額1,114百万円等を上回ったことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、659百万円の収入（前年同期は18百万円の収入）となりました。主な要因は、事業譲渡による収入750百万円、投資有価証券の売却による収入204百万円及び有形固定資産の取得による支出278百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,071百万円の支出（前年同期は6,993百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額2,860百万円及びリース負債の返済による支出2,141百万円等であります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月27日に公表しました「連結子会社の異動（株式譲渡）及び株式取得（子会社化）に関するお知らせ」（以下、「本件」）の内容及び最近の業績動向を踏まえ、2023年8月10日の「2023年6月期決算短信〔IFRS〕（連結）」にて公表した2024年6月期の連結業績予想について、修正いたしました。

本件株式譲渡の決定により、製造領域は、2024年6月期より非継続事業に分類され、製造領域の売上収益、事業利益及び営業利益につきましては、期初に溯って連結業績予想の数値から除かれ、製造領域及び本件株式譲渡により生じる損益は、連結損益計算書上、「非継続事業」として継続事業と区分して表示されます。一方、本件株式取得の決定により、UTグループから取得するエンジニア派遣事業2社の業績につきましては、2024年4月1日から連結業績に組み入れられるため、2社の3ヵ月分の損益が連結損益計算書に含まれます。加えて、本件株式取得に伴う付随費用等を勘案し、業績予想を修正しました。

詳細につきましては、本決算短信と同時に公表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,077	20,209
営業債権及びその他の債権	22,354	21,890
その他の金融資産	1,218	1,193
その他の流動資産	3,688	2,874
小計	43,338	46,167
売却目的で保有する資産	—	2,076
流動資産合計	43,338	48,244
非流動資産		
有形固定資産	1,687	1,574
使用権資産	2,857	2,299
のれん	45,253	45,252
無形資産	1,418	1,298
持分法で会計処理されている投資	752	781
その他の金融資産	2,606	2,332
繰延税金資産	2,986	2,077
その他の非流動資産	589	513
非流動資産合計	58,152	56,128
資産合計	101,491	104,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,448	1,928
社債及び借入金	1,415	1,153
未払法人所得税	2,282	1,760
その他の金融負債	4,877	5,175
引当金	18	1
その他の流動負債	20,554	20,181
小計	31,596	30,201
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	1,906
流動負債合計	31,596	32,107
非流動負債		
社債及び借入金	120	60
その他の金融負債	2,708	2,073
繰延税金負債	1	56
引当金	475	503
その他の非流動負債	1,573	1,491
非流動負債合計	4,878	4,184
負債合計	36,475	36,291
資本		
資本金	4,695	4,710
資本剰余金	82,570	82,582
利益剰余金	△13,967	△11,254
自己株式	△8,269	△8,182
その他の資本の構成要素	△72	108
親会社の所有者に帰属する持分合計	64,956	67,963
非支配持分	59	117
資本合計	65,016	68,081
負債及び資本合計	101,491	104,373

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
継続事業		
売上収益	74,952	85,053
売上原価	56,530	64,537
売上総利益	18,421	20,515
販売費及び一般管理費	11,781	13,159
その他の収益	693	585
その他の費用	28	30
営業利益	7,305	7,911
持分法による投資利益	83	58
金融収益	29	29
金融費用	147	130
税引前四半期利益	7,270	7,868
法人所得税費用	2,252	2,433
継続事業からの四半期利益	5,017	5,435
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	272	△54
四半期利益	5,290	5,380
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,264	5,351
非支配持分	25	29
四半期利益	5,290	5,380
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	59.75	61.80
継続事業	56.65	62.43
非継続事業	3.10	△0.63
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	59.52	61.64
継続事業	56.43	62.27
非継続事業	3.09	△0.63

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	5,290	5,380
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	123	166
確定給付制度の再測定	0	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	123	167
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△27	16
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△37	△29
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△64	△13
税引後その他の包括利益	58	154
四半期包括利益	5,348	5,535
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,324	5,507
非支配持分	24	27
四半期包括利益	5,348	5,535

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2022年7月1日残高	4,561	82,394	△19,933	△4,306	213	596
四半期利益			5,264			
その他の包括利益						△63
四半期包括利益合計	—	—	5,264	—	—	△63
新株の発行	31	31			△1	
剰余金の配当			△2,481			
自己株式の取得		△11		△2,782		
自己株式の処分		2		75		
連結範囲の変動			—			
株式報酬取引		△18			25	
新株予約権の失効		13			△13	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	1			
所有者との取引額合計	31	17	△2,480	△2,706	9	—
変動額合計	31	17	2,784	△2,706	9	△63
2022年12月31日残高	4,592	82,411	△17,149	△7,012	223	532

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2022年7月1日残高	△215	—	594	63,309	35	63,345
四半期利益				5,264	25	5,290
その他の包括利益	123	0	59	59	△1	58
四半期包括利益合計	123	0	59	5,324	24	5,348
新株の発行			△1	61		61
剰余金の配当			—	△2,481	—	△2,481
自己株式の取得			—	△2,793		△2,793
自己株式の処分			—	78		78
連結範囲の変動			—	—	0	0
株式報酬取引			25	6		6
新株予約権の失効			△13	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1	△0	△1	—		—
所有者との取引額合計	△1	△0	8	△5,130	0	△5,129
変動額合計	122	—	67	194	25	219
2022年12月31日残高	△93	—	662	63,504	60	63,564

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2023年7月1日残高	4,695	82,570	△13,967	△8,269	67	617
四半期利益			5,351			
その他の包括利益						△11
四半期包括利益合計	—	—	5,351	—	—	△11
新株の発行	14	14			△3	
剰余金の配当			△2,864			
自己株式の取得		△0		△2		
自己株式の処分		7		89		
連結範囲の変動			—			
株式報酬取引		△11			128	
新株予約権の失効		1			△1	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等			127			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	98			
所有者との取引額合計	14	12	△2,637	86	123	—
変動額合計	14	12	2,713	86	123	△11
2023年12月31日残高	4,710	82,582	△11,254	△8,182	190	605

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2023年7月1日残高	△756	—	△72	64,956	59	65,016
四半期利益				5,351	29	5,380
その他の包括利益	166	1	156	156	△1	154
四半期包括利益合計	166	1	156	5,507	27	5,535
新株の発行			△3	26		26
剰余金の配当			—	△2,864	△5	△2,870
自己株式の取得			—	△2		△2
自己株式の処分			—	96		96
連結範囲の変動			—	—	35	35
株式報酬取引			128	116		116
新株予約権の失効			△1	—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等				127		127
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△97	△1	△98	—		—
所有者との取引額合計	△97	△1	24	△2,500	29	△2,470
変動額合計	68	—	180	3,007	57	3,065
2023年12月31日残高	△687	—	108	67,963	117	68,081

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,270	7,868
非継続事業からの税引前利益	336	231
減価償却費及び償却費	1,153	1,012
受取利息及び受取配当金	△27	△30
支払利息	63	88
持分法による投資損益(△は益)	△83	△58
固定資産除却損	2	6
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△837	△953
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	635	△619
未払人件費の増減額(△は減少)	△1,228	△211
前払費用の増減額(△は増加)	369	350
リース債権の増減額(△は増加)	665	653
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,120	1,030
その他	497	631
小計	9,937	10,000
利息及び配当金の受取額	29	32
利息の支払額	△56	△87
法人所得税の支払額	△2,244	△1,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,667	8,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△218	△278
無形資産の取得による支出	△147	△64
事業譲渡による収入	—	750
投資有価証券の取得による支出	△6	△0
投資有価証券の売却による収入	25	204
その他	365	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	18	659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,055	139
長期借入金の返済による支出	△307	△101
社債の償還による支出	△103	△126
リース負債の返済による支出	△2,173	△2,141
配当金の支払額	△2,496	△2,860
自己株式の取得による支出	△2,782	△2
非支配持分への配当金の支払額	—	△5
その他	△1,186	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,993	△5,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	640	4,394
現金及び現金同等物の期首残高	12,404	16,077
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△262
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,045	20,209

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主に製造業の技術開発部門及び製造部門を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを国内外にて展開しており、事業セグメントの集約はせず、報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「機電・IT領域」・・・開発設計技術者等の労働者派遣・請負・委託事業

「建設領域」・・・建設業の顧客に対する施工管理技術者派遣事業・CADオペレーター派遣事業

「製造領域」・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業

「海外領域」・・・日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負・紹介事業

当第2四半期連結累計期間の期首より、マネジメントによる管理を一層強化するため、セグメント利益を従来の営業利益から、営業利益に持分法による投資損益を調整した金額に致しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に組み替えたものを開示しております。

また、当社は2023年11月27日に、株式会社ビーネックスパートナーズの全株式をUTグループ株式会社に譲渡する契約を締結いたしました。これに伴い、製造領域である株式会社ビーネックスパートナーズの事業を非継続事業に区分しております。

そのため、前第2四半期連結累計期間について組替表示しております。ただし、報告セグメントの製造領域には、非継続事業に区分した株式会社ビーネックスパートナーズの製造派遣事業を含めております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (非継続 事業調整 前)	非継続事 業へ振替	連結 (非継続 事業調整 後)
	機電・IT 領域	建設領域	製造領域	海外領域	計						
売上収益											
外部収益	38,947	19,714	5,391	15,681	79,734	609	80,343	—	80,343	△5,391	74,952
セグメント間収 益	28	0	2	62	93	325	419	△419	—	—	—
合計	38,975	19,715	5,393	15,744	79,828	934	80,762	△419	80,343	△5,391	74,952
セグメント利益 (注) 3	4,590	3,394	319	650	8,954	89	9,044	△1,318	7,725	△337	7,388
金融収益									31	△1	29
金融費用									149	△2	147
税引前四半期利益									7,607	△336	7,270

(注) 1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及びオンラインプログラム学習サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,318百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用1,422百万円及びセグメント間取引消去△103百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を調整した金額と一致しております。

4. セグメント利益に含まれている持分法による投資損益は、海外領域に83百万円計上されております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (非継続 事業調整 前)	非継続事 業へ振替	連結 (非継続 事業調整 後)
	機電・IT 領域	建設領域	製造領域	海外領域	計						
売上収益											
外部収益	44,027	21,476	5,415	18,789	89,708	759	90,468	—	90,468	△5,415	85,053
セグメント間収 益	17	—	3	91	112	493	606	△606	—	—	—
合計	44,045	21,476	5,418	18,881	89,821	1,253	91,074	△606	90,468	△5,415	85,053
セグメント利益 (注) 3	5,018	3,374	137	439	8,968	98	9,067	△865	8,202	△232	7,969
金融収益									30	△1	29
金融費用									132	△1	130
税引前四半期利益									8,100	△231	7,868

(注) 1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及びオンラインプログラム学習サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△865百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用1,799百万円及びセグメント間取引消去△933百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を調整した金額と一致しております。

4. セグメント利益に含まれている持分法による投資損益は、海外領域に58百万円計上されております。

(売却目的保有資産及び非継続事業)

(1) 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	—	262
営業債権及びその他の債権	—	1,164
その他	—	650
合計	—	2,076
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
その他の流動負債	—	1,433
その他	—	473
合計	—	1,906

当第2四半期連結会計期間末において、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類したものは、株式会社ビーネックスパートナーズに係るものであります。当該分類は、同社の株式を売却する意思決定を行ったものによるものであります。

なお、同社に係る非継続事業の概要は、当注記内の「(2) 非継続事業 ①非継続事業の概要」に記載のとおりであります。

(2) 非継続事業

①非継続事業の概要

当社は、2023年11月27日に当社の連結子会社である株式会社ビーネックスパートナーズの全株式を東京証券取引所の上場会社であるUTグループ株式会社へ譲渡する契約を締結いたしました。

そのため、当第2四半期連結累計期間における株式会社ビーネックスパートナーズに関連する損益及びキャッシュ・フローを、非継続事業として分類するとともに、前第2四半期連結累計期間についても修正再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

②非継続事業の業績

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
非継続事業の損益		
売上収益	5,391	5,415
その他の収益	20	10
費用	△5,075	△5,193
非継続事業からの税引前四半期利益	336	231
法人所得税費用	△63	△286
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	272	△54

③非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	610	476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215	△197
合計	378	271